

会 社 概 要 書

令和 7 年 1 月 1 日現在

株式会社 ぎょうせい

商 号 株式会社 ぎ ょ う せ い

代 表 者 成 吉 弘 次 (なりよし こうじ)

創 業 明治26年9月

設 立 昭和45年8月6日

資 本 金 500,000,000円

役 員	代 表 取 締 役	成 吉 弘 次
	代 表 取 締 役	麻 生 巖
	取 締 役	大 濱 理
	監 査 役	屋 宮 康 信
	監 査 役	浦 川 浩 一
	監 査 役	辻 角 智 之

事業内容

1. 加除式の法規集、例規集、判例集等の出版
2. 各種単行本、雑誌の出版
3. 法制執務支援業務
4. 一般教養講座の開設及び通信教育
5. 国、地方公共団体、公益法人、企業等の行う地域づくり等に関する調査の受託及び研究業務
6. 各種記念事業等の企画、立案及び受託業務
7. 情報処理サービス及び情報提供サービス
8. 事務機器及びその関連ソフトウェアの開発及び販売並びにリース
9. デジタル商品及び関連事業の企画及び販売
10. 教材・教具の印刷、製造及び販売
11. 土地建物の賃貸

営業品目

1. 加除式法規集・例規集、単行本、雑誌等の図書及び電子メディア商品、美術品の販売
2. 加除式法規集・例規集、年史誌、広報刊行物、自費出版、電子メディア商品の受託制作
3. 例規検索システム、法令・判例検索システム、議会会議録検索システム等の開発・提供
4. 文書管理システム、水道会計システム等業務用パッケージの提供
5. パーソナル・コンピューター等の電子機器・通信機器の販売及び賃貸並びに保守
6. SI コンサル・設計・施行、システム設計・プログラム開発・データ入力、IT 教育、サポートサービス等のコンピューター関連業務
7. 行政施策に基づく各種計画（情報公開制度、文書管理改善計画、ISO 取得支援業務、健康福祉分野計画等）の策定、自治体経営革新コンサルティング及びデザイン、設計の受託業務
8. 地域振興に関わる事業（シンポジウム、イベント、コンサート、公演会、職員研修）の企画・運営
9. ビデオ、電子メディア商品、DVD、音楽 CD 等映像・音響ソフトの制作
10. 例規起案・内容審査等業務の受託、法制セミナー等の実施
11. 都市計画等設計・施工監理
12. 教材・教具類、学校管理備品、付随する商品等の製造・販売

年間売上高	令和 3 年	2 1 3 億円
	令和 4 年	2 1 5 億円
	令和 5 年	2 2 8 億円

社 員 数	739 名 (正社員数 569 名、契約社員等 170 名) (令和 6 年 4 月現在)
-------	---

事 業 所	本 社	〒104-0061 東京都中央区銀座 7 丁目 4-12
	新木場本部	〒136-8575 東京都江東区新木場 1 丁目 18-11 TEL 0120-953-431 FAX 0120-953-495
	北海道支社	〒060-0005 北海道札幌市中央区北五条西 6 丁目 2-2 TEL 011-241-1971 FAX 0120-802-479
	東北支社	〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町 1 丁目 6-31 (令和 7 年 1 月末に以下住所へ移転予定) 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町 1 丁目 2-25 TEL 022-222-6552 FAX 0120-802-481
	関東支社	〒136-8575 東京都江東区新木場 1 丁目 18-11 TEL 03-6892-6231 FAX 0120-802-484
	東京支社	〒136-8575 東京都江東区新木場 1 丁目 18-11 TEL 03-6892-6701 FAX 0120-802-485
	東海支社	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦 3 丁目 10-33 TEL 052-231-0331 FAX 0120-802-487
	関西支社	〒540-0012 大阪府大阪市中央区谷町 3 丁目 1-9 TEL 06-4790-9351 FAX 0120-802-489
	中国支社	〒730-8687 広島県広島市中区三川町 2-10 TEL 082-545-7121 FAX 0120-802-491
	四国支社	〒790-8655 愛媛県松山市二番町 4 丁目 1-2 TEL 089-932-3162 FAX 0120-802-492
	九州支社	〒814-0001 福岡県福岡市早良区百道浜 2 丁目 4-27 TEL 092-831-0700 FAX 0120-802-494

主 な 沿 革

明治26年	9月	京都で「帝国地方行政学会」を創設
明治37年	3月	我が国最初の加除式法規集を発案、『現行法規全書』を出版
大正14年	3月	「株式会社帝国地方行政学会」に組織を変更
昭和24年	11月	法務省編纂による加除式図書『現行日本法規』発刊
昭和26年	9月	実務家のための法律専門誌『法律のひろば』創刊
昭和33年	8月	税務・経理の総合誌『税理』創刊
昭和40年	10月	創業70周年記念出版として加除式図書『行政判例集成』発刊
昭和49年	10月	新会社「株式会社 ぎょうせい」を設立
昭和59年	10月	システムサービス事業部を新設
昭和61年	1月	地方公共団体の地域づくり支援のための調査研究事業を本格展開
昭和63年	3月	法令や例規（条例・規則）のデータベース構築に着手
平成 5年	9月	創業100年
平成13年	4月	21世紀の地方自治を創る総合情報誌『ガバナンス』創刊
平成20年	12月	本部機能を江東区新木場へ移転
平成27年	2月	「プライバシーマーク」認証取得
平成31年	1月	法令コンテンツ事業推進部を新設
令和 3年	1月	マーケティング推進部を新設
令和 5年	9月	創業130年

取 引 銀 行 みずほ銀行 東京営業部
 三井住友銀行 日本橋支店
 三菱UFJ銀行 銀座通支店
 りそな銀行 新都心営業部

主な取引先 1. 内閣府、総務省、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、
 農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省等各省庁
 2. 各都道府県及び市区町村、議会事務局、教育委員会、警察署、
 消防署等
 3. 全国国公立大学及び高・中・小の各学校
 4. 独立行政法人及び特殊法人等
 5. 銀行、会社、弁護士会、税理士会、公認会計士協会等

主な仕入先 日本紙パルプ商事株式会社
 新生紙パルプ商事株式会社
 三菱王子紙販売株式会社